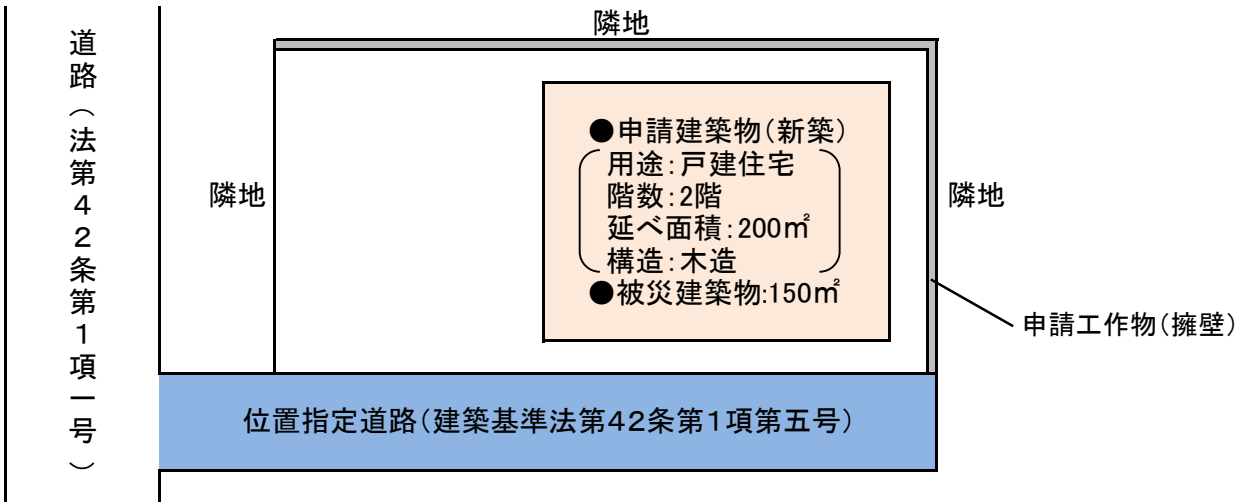
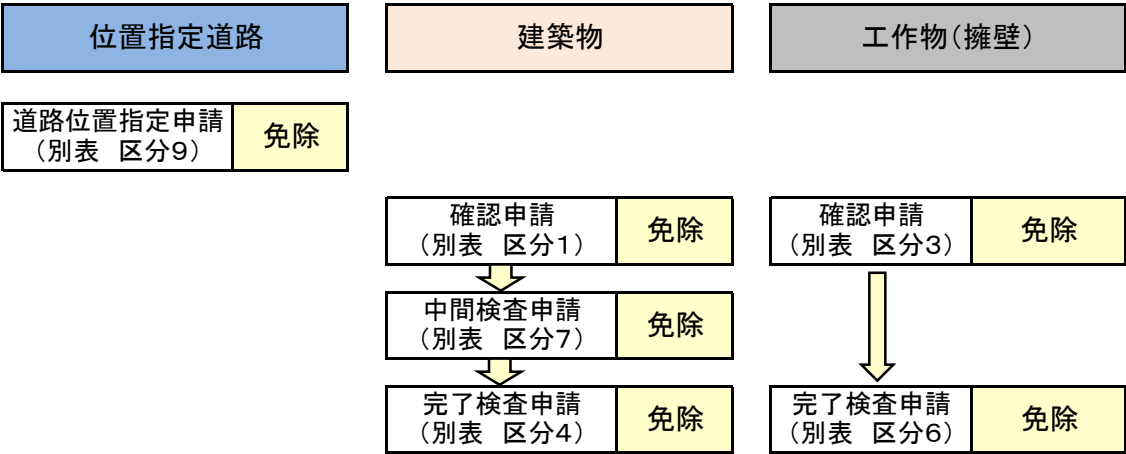


■事例1(住宅の新築の場合で道路位置指定及び擁壁の申請を伴う場合)

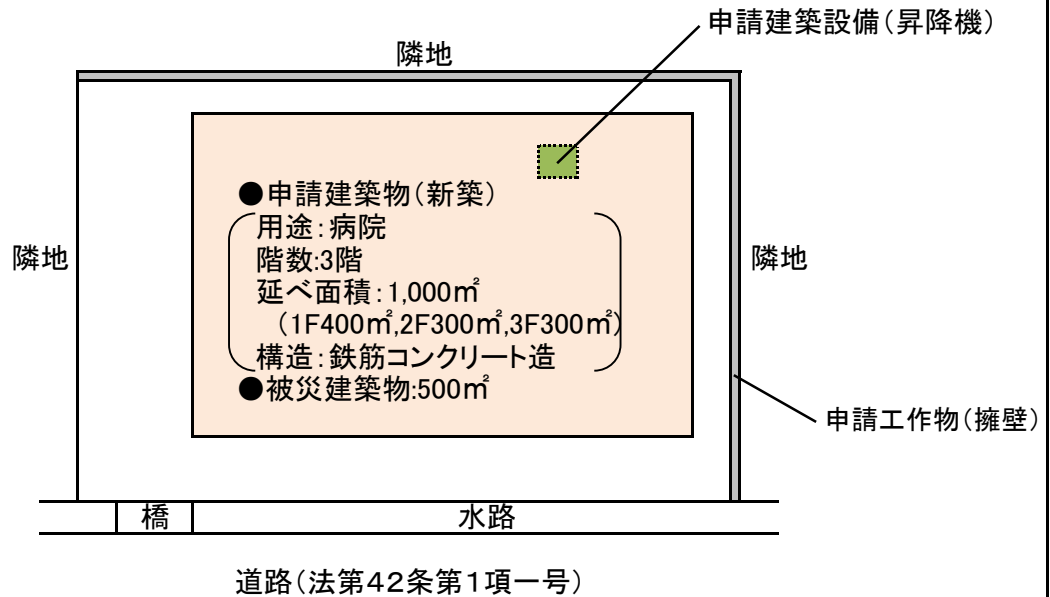


○建築確認申請のフロー図及び手数料

- ① 道路位置指定申請が、令和9年3月31日までに、かつ、付属する工作物に係る申請と同時に又は前に行われることを条件とする。
- ② 道路位置指定申請手数料の免除は、被災建築物に代わる建築物の建築等を伴なうことを条件とする。

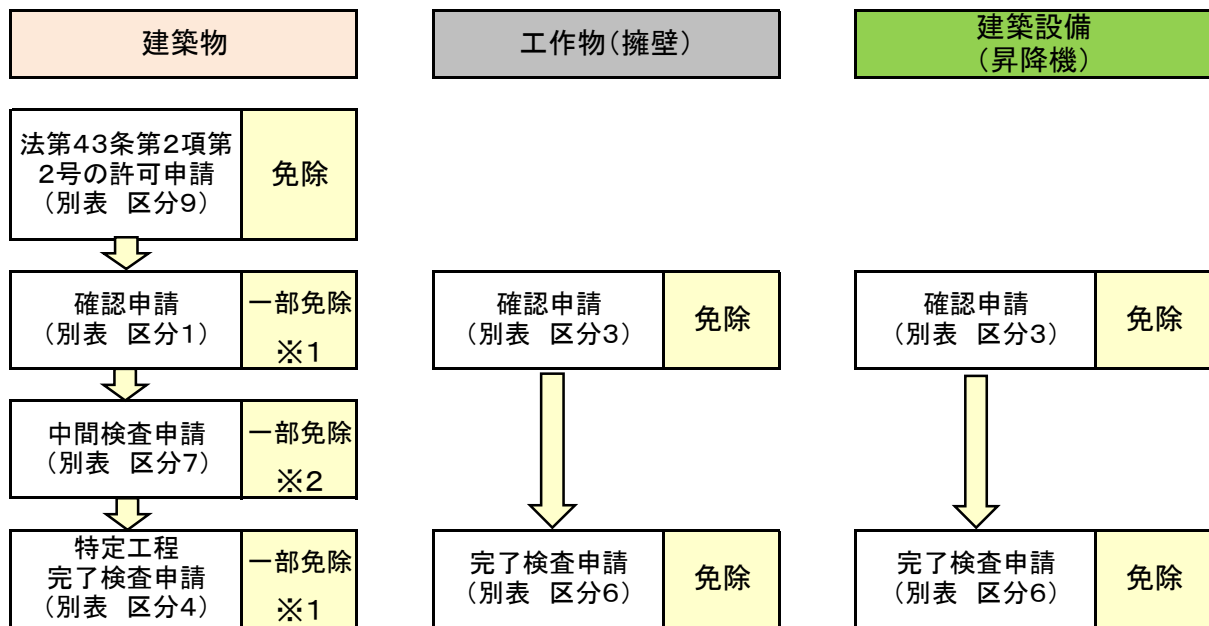


■事例2(非住宅建築物の新築で、法第43条第2項第2号の許可、擁壁及び昇降機の設置を伴う場合)



○建築確認申請のフロー図及び手数料

法第43条第2項第2号の許可申請が、令和9年3月31日までに、かつ、付属する工作物や建築設備に係る申請より前に行われることを条件とする。



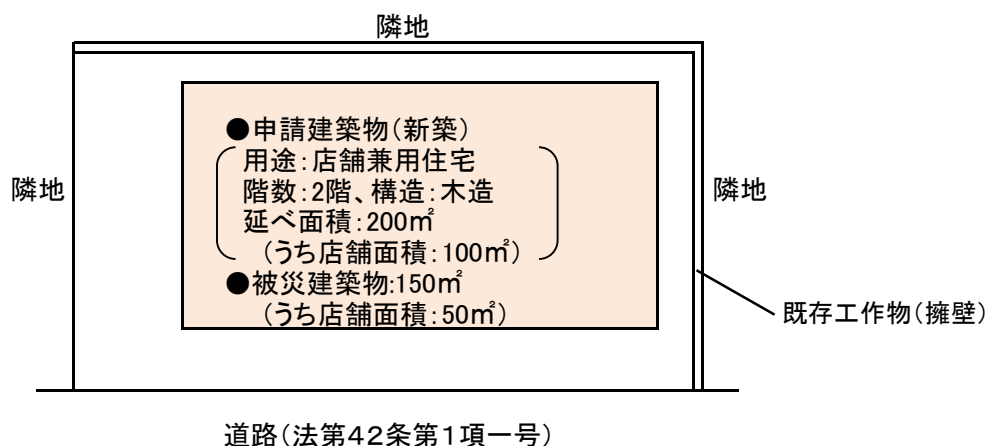
※1 被災建築物の1.5倍(750㎡)までの手数料が免除対象となることから、250㎡分の確認申請手数料及び完了検査申請手数料を徴収する。

※2 以下の特定工事の終了時に検査を実施し、手数料は各検査対象面積で徴収することとなる。

この場合、検査面積×徴収割合25%(250㎡/1,000㎡)分の手数料を徴収することとする。

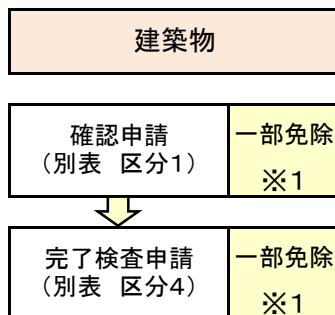
- | | |
|--|------------|
| ① 基礎に鉄筋を配置する工事(400㎡×25%=100㎡分→16,000円) | } 計48,000円 |
| ② 2階の床版に鉄筋を配置する工事(400㎡×25%=100㎡分→16,000円) | |
| ③ 中間階(建築物の地上部分の階数を2で除した数値(その数値に一未満の端数が生じた場合は、これを切り上げた数値)に1を加えた階)の床版に鉄筋を配置する工事(300㎡×25%=75㎡分→16,000円) | |

■事例3(店舗兼用住宅を新築する場合)



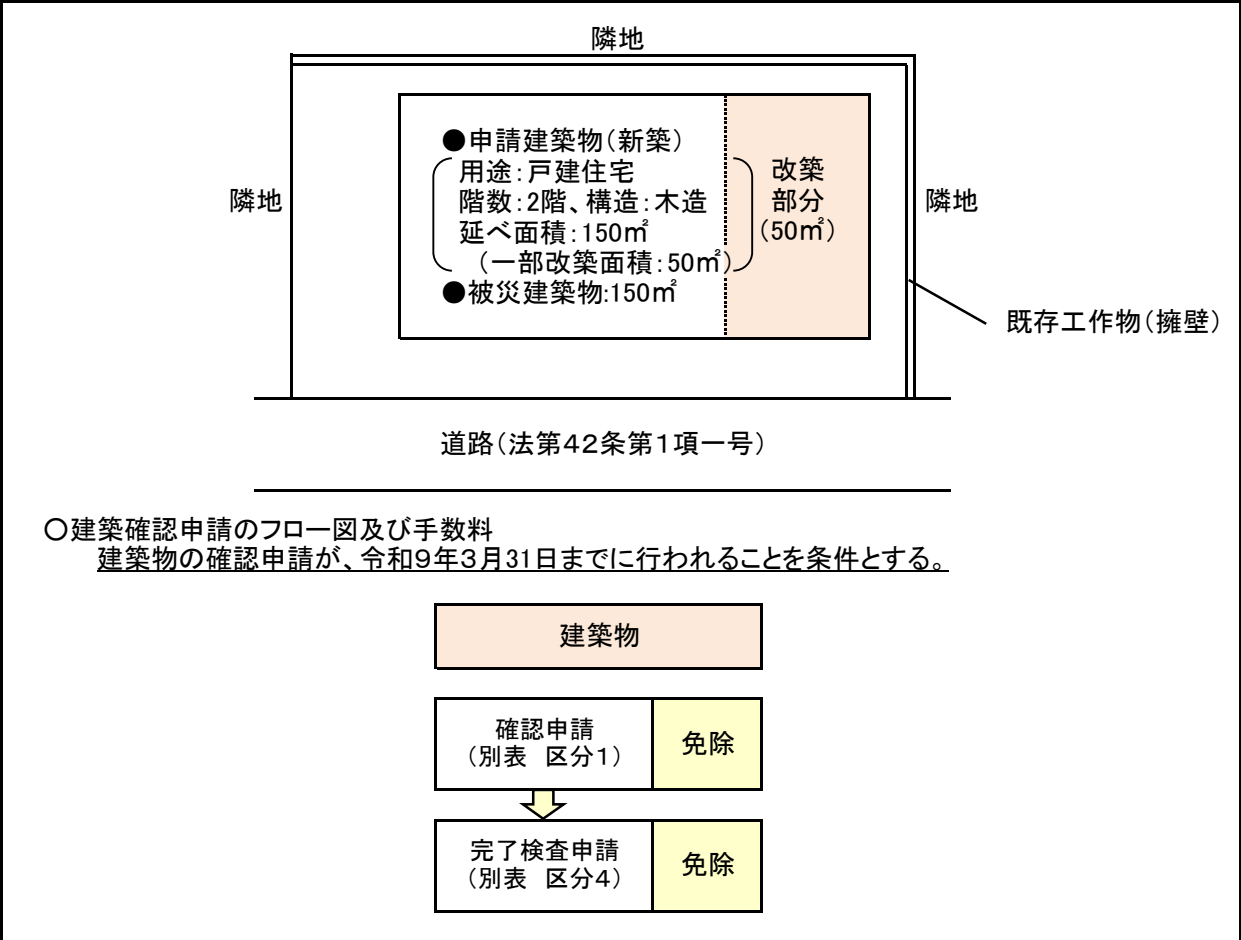
○建築確認申請のフロー図及び手数料

建築物の確認申請が、令和9年3月31日までに行為されることを条件とする。

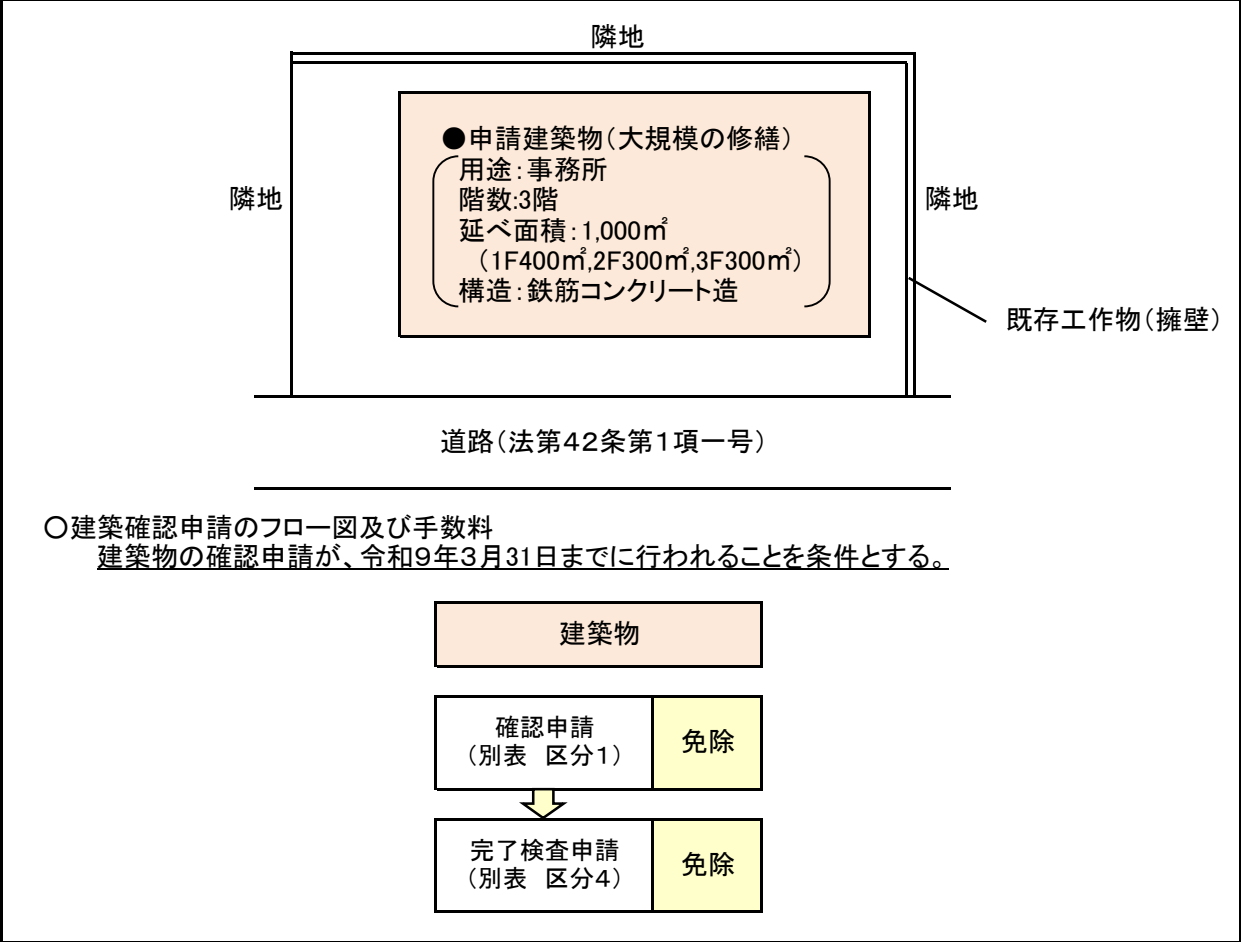


※1 住宅部分(100㎡)については、面積にかかわらず免除対象となるが、店舗部分(100㎡)については、被災建築物の店舗面積50㎡に対し、1.5倍(75㎡)までの手数料が免除対象となることから、25㎡分の確認申請手数料及び完了検査申請手数料が発生する。

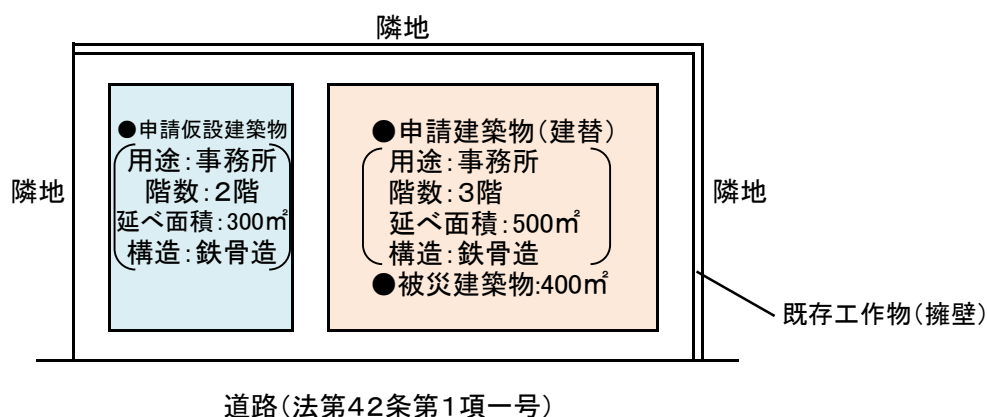
■事例4(住宅の一部を改築の場合)



■事例5(非住宅建築物の大規模の修繕の場合)

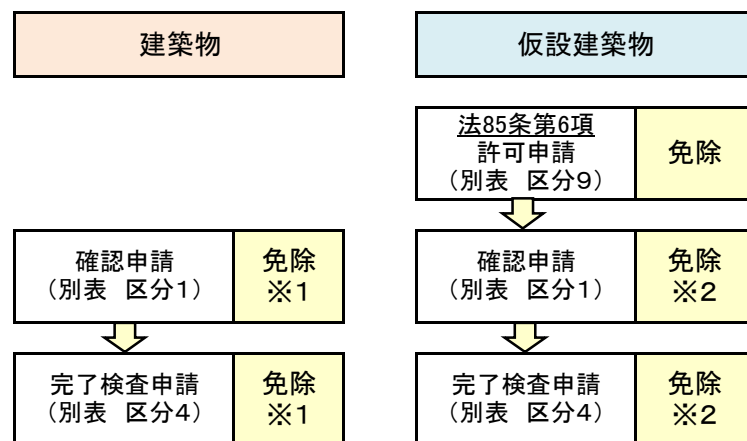


■事例6(非住宅建築物の建替をする場合に仮設建築物(建基法第85条第5項)を建築する場合)



○建築確認申請のフロー図及び手数料

- ① 建築物については、令和9年3月31日までに行われることを条件とする。
 ② 仮設建築物については、許可申請が令和9年3月31日までに行われることを条件とする。



※1 被災建築物の1.5倍(600㎡)までの手数料が免除対象となることから、確認申請及び完了検査申請手数料の全額を免除とする。

※2 仮設建築物の建築に係る建築確認申請及び完了検査申請手数料の免除については、免除面積の制限はないため、全額免除となる。